

2019. 9

JSS MONTHLY REPORT

↓各項目をクリックすると、該当する記事を表示します。

特集【サウジアラビア、中東地域】

アブカイク攻撃と今後想定されるシナリオ

I 世界情勢

- 1 【スーダン】 バシール政権崩壊の背景と民政移管に向けた見通し 7
- 2 【キルギス】 新旧大統領の対立激化で政情不安の懸念 12
- 3 【中国】 国慶節後も続く警備強化とナショナリズムの高揚 17

II 世界の治安情勢

- 【世界共通】 配車サービス関連犯罪の最新動向 21

III 世界のテロ情勢

- 【コロンビア】 元ゲリラ幹部の武装闘争再開で高まるテロのリスク 27

J S S M O N T H L Y R E P O R T

(9月号の項目とその要旨)

特集 **【サウジアラビア、中東地域】** 「アブカイク攻撃と今後想定されるシナリオ」

(本文 1頁)

9月14日にサウジアラビア東部の石油関連施設が無人機等で攻撃された事件は、原油価格の高騰を招くとともに、サウジアラビアの石油施設の防衛体制に疑問を生じさせた。米高官は「イランからの出撃」を主張しているが、決定的な証拠はまだ出ていない。

国際メディアは、米国やサウジアラビアが対イラン軍事行動に出る可能性について様々な憶測を報じているが、万一実行されればさらなる報復の連鎖を誘発することになり、依然、関係諸国は慎重な姿勢を見せている。 →記事へ

I 世界情勢

(1) **【スーダン】** 「バシル政権崩壊の背景と民政移管に向けた見通し」

(本文 7頁)

スーダンでは、危機的な経済状況に加え、約30年に及ぶ長期独裁体制を敷いてきたバシル政権への批判を背景に、昨年12月から反政府デモが続発し、4月には国軍のクーデターによって政権が崩壊した。

その後、軍政側とデモを主導する労組や野党勢力が民政移管をめぐる協議と衝突を繰り返し、先月ようやく民政移管に向けた体制づくりで合意した。

今後3年3か月間で民政移管を達成する予定であるが、バシル独裁体制下で権力と利権を享受していた軍政側が、既得権益の維持を図る可能性もある。その場合、デモや衝突の再発が予想され、国内が再び混乱に陥ることも危惧される。

→記事へ

(2) **【キルギス】** 「新旧大統領の対立激化で政情不安の懸念」

(本文 12頁)

キルギスでは、アタムバエフ前大統領とその元側近であるジェエンベコフ現大統領との関係が悪化する中で、8月7日から8日にかけて、首都ビシュケク南郊の北部チュイ州で、汚職容疑による出頭要請に応じない前大統領の身柄拘束作戦が実施され、治安部隊と支持者との間で激しい衝突に発展して治安部隊員1人が死亡、双方合わせて48人が負傷した。

新旧大統領の関係悪化の背景には、それぞれの支持基盤である南部と北部の根深い対立が存在し、来る10月26日のアタムバエフ前大統領の初公判に向けて、ビシュケクや同氏の支持基盤である北部地域などでは暴力的な抗議デモの再発が危惧される。

また同国で中国の「一帯一路」経済圏構想が進められる中、雇用が中国人に奪われていること等に対して、国民の反中感情が強まっており、ビシュケクなどでは反中デモ・テロにも要注意である。 →記事へ

(3) **【中国】** 「国慶節後も続く警備強化とナショナリズムの高揚」

(本文 17頁)

中国は今年10月1日の国慶節で建国70年を迎え、記念式典では、閱兵式（軍事パレード）が行われる。

国慶節後も、国内外から注目を集める中国共産党結成100周年（2021年）や北京冬季オリンピック・パラリンピックの開催（2022年）が続くので、安全性をアピールするため全国的に高水準の警備が継続すると予想される。

一方、軍事パレードなどによるナショナリズムの高揚を発端とした外国人に対する取締り姿勢の変化にも注意が必要である。 →[記事へ](#)

II 世界の治安情勢

【世界共通】 「配車サービス関連犯罪の最新動向」

(本文 21頁)

米国をはじめとする世界各地では、配車サービスの運転手や運転手を装った者による各種犯罪（性的暴行、強盗、誘拐、詐欺等）が依然として多数報告されており、特に女性の被害事例が目立っている。深夜から早朝にかけて飲酒後の単独での利用を極力控えたり、その他の基本的対策を励行することで犯罪被害のリスクを軽減できる。 →[記事へ](#)

III 世界のテロ情勢

【コロンビア】 「元ゲリラ幹部の武装闘争再開で高まるテロのリスク」

(本文 27頁)

8月29日、かつて同国最大の左翼ゲリラであった「コロンビア武装革命軍（FARC）」のNo.2であるイバン・マルケスが、複数の強硬派幹部と共に武装闘争の再開を宣言した。

マルケスは、これまでFARCの残党に欠けていたリーダー的存在であり、同人のゲリラ復帰で各地に散らばる残党の統合が進み、組織力が再び強化されるおそれがあるほか、FARCの残党がかつてのようなテロ・ゲリラ攻勢を本格化させ、首都ボゴタ等の都市部でもテロを敢行する可能性がある。

当面は、10月27日に予定される統一地方選挙に向けて、マルケスの一派や別の左翼ゲリラ「民族解放軍（ELN）」などの動向を注視する必要がある。 →[記事へ](#)

別添資料

「記念日・行事予定等一覧表」（2019/10/1～10/31） →[一覧へ](#)

特 集

【サウジアラビア、中東地域】 ～ アブカイク攻撃と今後想定されるシナリオ ～

9月14日にサウジアラビア東部の石油関連施設が無人機等で攻撃された事件は、原油価格の高騰を招くとともに、サウジアラビアの石油施設の防衛体制に疑問を生じさせた。米高官は「イランからの出撃」を主張しているが、決定的な証拠はまだ出ていない。

国際メディアは、米国やサウジアラビアが対イラン軍事行動に出る可能性について様々な憶測を報じているが、万一実行されればさらなる報復の連鎖を誘発することになり、依然、関係諸国は慎重な姿勢を見せている。

1. 出撃地点は依然不明も再び高まる湾岸地域の緊張

9月14日（土）未明に発生したサウジアラビア東部のアブカイク、フレイスの石油関連施設に対する無人機等による攻撃後、ペルシャ湾岸地域の緊張が一層高まっている。

事件直後、イエメンの北西部を実効支配中のシーア派組織「アンサール・アッラー（以下『ホーシー派』）」のヤヒヤ・サレー軍報道官が同組織のメディア「マスィーラTV」を通じて声明を発出し、「10機の無人機で攻撃した」と主張したが、被害が少なくとも19か所（米政府発表）にも上る点や、従来の攻撃には見られない攻撃精度などから、疑問の声が上がっている。

ポンペオ国務長官など、米政府高官らは当初から攻撃が「イラン領土から実施された」と主張しているほか、中東情勢を専門とした「ミドル・イースト・アイ（MEE）」は、15日の記事でイラクから親イランのシーア派民兵組織によって攻撃が実行された可能性について報じるなど、出撃地点に関しては分析の食い違いが生じている。

〔 国防省の記者会見の様子 〕



画像：サウジ国防省

サウジアラビア側では国防省が、18日（水）夜にリヤドで記者会見を開催し、攻撃には「イラン製の18機の無人機と7発の巡航ミサイルが使用された」と発表するとともに、攻撃に遭った施設の画像や施設内の監視カメラ映像、

収集された無人機やミサイルの残骸を公開して、イランの関与を断言した。

米国では最近、対イラン強硬派であるボルトン大統領補佐官が解任されたことや、9月末にニューヨークで開催予定の国連総会でトランプ大統領とロウハニ大統領が会談する可能性などが浮上していた。

そうした中での今回の前例のない大規模攻撃により、米国・イランの緊張緩和への期待は大きく低下し、緊張が再び高まっている。イランの関与について決定的な証拠はないものの、国際メディアは米国もしくはサウジアラビアが、イランに対して軍事的な対応を採るのかどうかに焦点を当てている。

2. ホーシー派、人民動員部隊、イランいずれにも動機はある

イランのロウハニ大統領およびイラクのアブドゥルマハディ首相は、攻撃への関与を明確に否定しているが、多様な情報を分析する限り、ホーシー派、イラクのシーア派民兵組織、イランのいずれにも十分な動機があると言える。

イエメンのホーシー派については、その声明の中でも述べているとおり、4年以上の軍事介入に対する報復としてサウジアラビアの主要な標的を攻撃する理由は十分であり、泥沼化している内戦からサウジアラビアの撤退を促し、状況の打開を図りたい意図が理解できる。

イラクでイランが支援するシーア派民兵組織「人民動員部隊（PMF）」は、ここ数か月、立て続けにイラク国内の基地や武器庫、車列などがイスラエルによると見られる無人機等に爆撃されている。イスラエルの同盟国である米国に対して報復として揺さぶりをかける目的があったとしても頷ける。

イランについては、米国による相次ぐ制裁強化で経済的に追い込まれており、現在は2015年核合意のカウンターパートである欧州諸国から十分な救済策を引き出すことに焦点を当てている。ホルムズ海峡の封鎖だけではなく、サウジ国内の石油関連施設を極めて高い精度で攻撃できるとのメッセージを送ることにより、国際社会にプレッシャーを与えて自国に有利な交渉を進めようと考えたとしても不思議ではない。

以上の点から、ホーシー派による単独攻撃なのか、PMFやイラン革命防衛隊との共同作戦かは不明であるが、イランが何らかの形で関与している可能性は極めて高いものと見られる。

3. 米国、サウジにとっては軍事・諜報上の失敗

今回の攻撃で、経済面ではサウジアラビアの1日の石油生産高が半減し、世界の石油生産高の約5%が影響を受けたことで石油価格の高騰を招いた。改めて、国際石油市場の脆弱性が浮き彫りになり、特に中東地域の石油に大きく依存している日本などの消費国にとっては痛手となった。

軍事面では、同地域の防衛に膨大なコストを投じてきた米国、サウジアラビア両国にとって、いとも簡単に最重要施設が叩かれたことは、屈辱的な防衛の失敗であったと言える。

米軍はペルシャ湾岸沿いのクウェート、カタール、バーレーンの基地に少なからぬ人員を派遣し、防空レーダーやミサイル防衛システムを配備して、海上にもミサイル駆逐艦などが遊弋している（このことから米軍関係筋は、「海上からの攻撃ではない」と指摘している）。

米軍の同地域における主要な目的は、米軍基地の防衛、ペルシャ湾岸の航路の安全確保に加え、サウジアラビア国内の石油関連施設、米国権益の防衛であり、まさに今回のようなイランからの攻撃を想定していた筈であった。米国の軍機関、情報機関は事前に攻撃を傍受して回避することに失敗したということになる。

サウジアラビア自身もまた、多大なコストをかけてPAC-3ミサイル防衛システムやレーダーを導入、配置してきたが、国の最も重要な施設の防衛には役立たなかったことになる。今回の攻撃結果を踏まえて、同国は米軍と共に防衛体制を練り直す必要性に迫られている。

4. 局地的な軍事行動は報復の連鎖を生み出す可能性がある

サウジアラビア政府は19日（木）、リヤド首都圏で非常警報サイレンの作動試験を実施しており、今後、リヤド地区に対する攻撃の可能性をも想定していることが窺える。

14日の深夜、上空に「飛来物を確認した」と報告した隣国クウェートもまた、地域の緊張を受けて18日（水）に軍事演習を実施したと発表した。

イエメンのホーシー派の報道官は、14日および18日の声明で、サウジアラビアのみならず「アラブ首長国連邦（UAE）のドバイ、アブダビに数十か所の標的があり、いつでも攻撃可能」と宣言している。ただし、これはUAEのイエメンからの撤退を促す

ことが主旨でもあった。

〔 声明を発表するホーシー派報道官 〕



画像：Masirah TV

にわかに湾岸地域の緊張が高まる中、国際メディアが指摘するように、米国、サウジアラビアおよびその同盟国がアブカイクの攻撃主体に対して何らかの軍事行動を行うのかどうかについては、全面戦争の可能性は依然、極めて低いと見てよいものの、他方で局地的な軍事行動の可能性を完全に排除することもできない。

具体的に想定し得るのは、イラン国内の軍事標的（革命防衛隊のミサイル基地、石油関連施設など）やイラク国内のPMF基地、武器庫、イエメンのホーシー派、シリア国内のイラン関連施設に対する攻撃の可能性である。

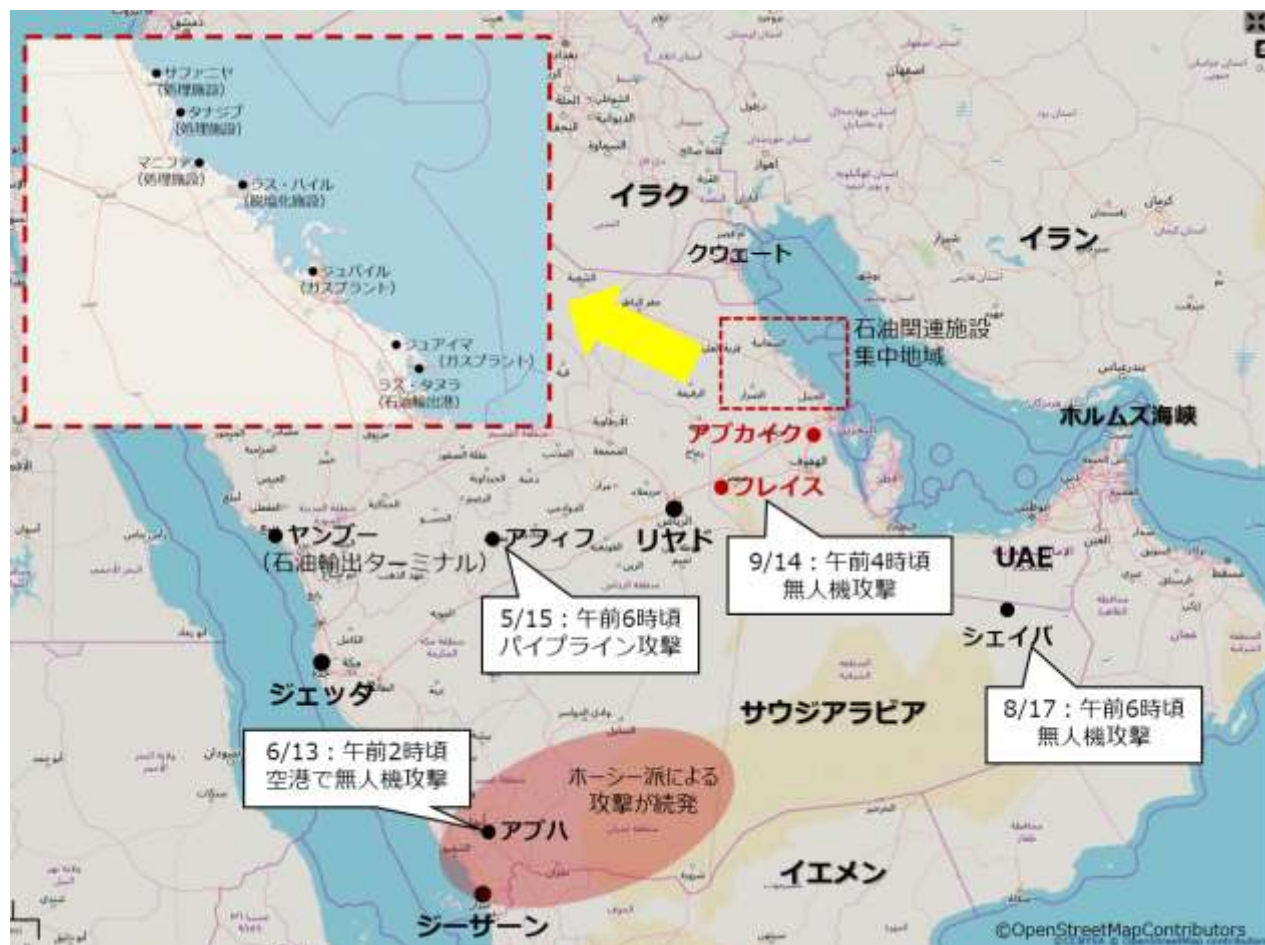
ただし、イランが攻撃に関与したとの決定的な証拠が公開されていない現状では、そうした攻撃の正当性を主張することは困難であり、むしろイランからの反撃を正当化し、その同盟勢力からの攻撃を誘発することになりかねない。

サウジアラビアは、9月末までに通常の石油生産高を復帰させることを最優先とするであろうし、主要施設へのさらなる被害は避けたいと考えている筈である。国防省は18日の会見で「イランの関与」を非難したが、「イランから攻撃が行われた」と断言していないのは、対応を決定していないことの表れとも受け取れる。

米国のトランプ政権もまた、来年に選挙を控え、中東への軍事介入という公約違反により危険を冒したくはないものと見られ、軍事行動にはあくまで慎重な姿勢を崩していない。イランはそれを理解した上で、挑発的な行動に出ている可能性もある。

一方で、イランの関与を決定的に裏づけるような証拠が公開された場合には、両国ともに無反応に徹するわけにはいかない。したがって、両国は敢えてそのような証拠を公開しないという可能性もあるが、いずれにせよ、今後も両国高官の発言や国軍の動向を注意深く分析する必要がある。

〔 サウジアラビアで最近起きた攻撃と標的となり得る主要な石油関連施設の位置 〕



5. 全面戦争の可能性は依然低いが最悪のシナリオを想定した危機管理体制の再確認を

前述のとおり、米国、サウジアラビアによる対イラン軍事行動の可能性は現時点では低いと見られるものの、ホーシー派によるイエメン側からの攻撃は継続しており、その範囲も確実に拡大している。さらに今後はイラク側、イラン側からの攻撃の危険性も織り込むとなると、サウジアラビアほか湾岸諸国のほとんどが標的となり得ると言わざるを得ない。

ホーシー派が常々宣言しているとおり、あくまで標的となっているのはサウジアラビア国内の石油関連施設、アラムコ社関連施設、軍事基地、空港などであり、今回のアブカイクの攻撃のような精度の高い攻撃であれば、一般市民の巻き添え被害の可能性は低い。

ただし、これまでにホーシー派の攻撃により、市民が巻き添えになり死傷した事例

もあることから、最悪のシナリオ（局地的な軍事行動とその後の報復合戦）を想定した非常時の危機管理体制の見直しをお勧めする。

具体的には、住居、事務所、工場等の火災設備の再確認（消火器、煙感知器、スプリンクラー、防火扉付きの非常階段等）、日常備蓄（特に飲料水と食料）、緊急時連絡網の確認や、防災訓練の実施および避難ルートの検討などに加え、引き続き本社、現地駐在員、現地職員等のネットワークを活かした情報収集に努める必要がある。

1 【スーダン】 ～ バシール政権崩壊の背景と民政移管に向けた見通し ～

スーダンでは、危機的な経済状況に加え、約30年に及ぶ長期独裁体制を敷いてきたバシール政権への批判を背景に、昨年12月から反政府デモが続発し、4月には国軍のクーデターによって政権が崩壊した。

その後、軍政側とデモを主導する労組や野党勢力が民政移管をめぐり協議と衝突を繰り返し、先月ようやく民政移管に向けた体制づくりで合意した。

今後3年3か月間で民政移管を達成する予定であるが、バシール独裁体制下で権力と利権を享受していた軍政側が、既得権益の維持を図る可能性もある。その場合、デモや衝突の再発が予想され、国内が再び混乱に陥ることも危惧される。

1. 民政移管に向けて軍政側とデモ隊側がようやく合意

昨年12月以来、反政府デモや国軍によるクーデターなど混乱が続いていたスーダンで、8月4日、暫定政権を担う軍政側と速やかな民政移管を求める労組や野党勢力でつくる「自由と変化の勢力（FFC）」が、アフリカ連合（AU）やエチオピアなどの仲介で、民政への移行期間中の共同統治について具体的に定めた「憲法宣言」に署名した。

これを受け、同21日には国連でエコノミストを務めていたアブダラ・ハムドク氏(注)が首相に就任したほか、内閣や議会を監視する軍民双方が参加する合同評議会が発足した。

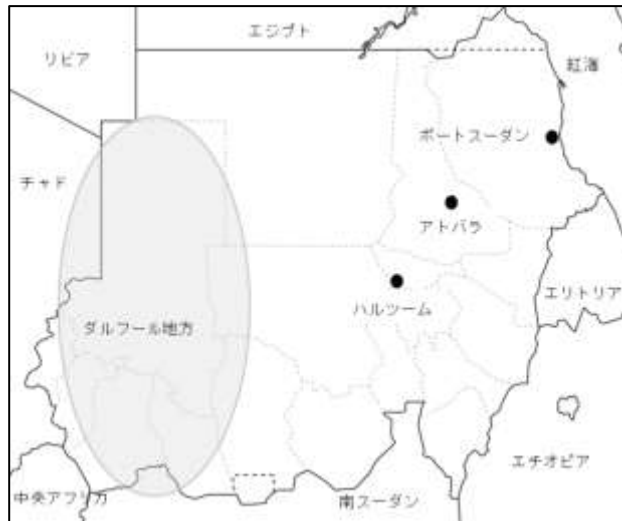
（注）アブダラ・ハムドク：1956年、中部旧コルドファン州生まれ。ハルツーム大学卒、英マンチェスター大学で経済学博士号取得。1980年代にスーダン財務省に所属し、バシール前大統領によるクーデター後は、国際労働機関（ILO）やアフリカ開発銀行などで勤務、首相就任前は国連アフリカ経済委員会の事務次長補を務めた。

憲法宣言によると、民政への移行期間は3年3か月で、その後、選挙が行われる。合同評議会は民間人6人（女性2人とキリスト教徒1人を含む）、軍幹部5人の11人で構成される。議長は最初の1年9か月を軍人が、残りを民間人が務める。初代議長には、暫定評議会議長であったアブドルファタハ・ブルハン中將が就任した。

一連の混乱收拾に向けて新たな動きが見られる中、ハルツームの裁判所では、1989年に無血クーデターによって政権を掌握して以降、約30年にわたって独裁体制を維持してきたオマル・バシール前大統領の公判が始まった。前大統領は汚職などの罪に問われている。

2. 物価高騰への抗議からバシール政権への抗議へ

今回の政変の切っ掛けは、昨年12月19日に北部アトバラで政府の補助金廃止などに伴う食品価格高騰に対する抗議デモが発生したことであった。SNSなどを通じて首都ハルツームやポートスーダンなど全国にデモが拡大する中で、バシール政権の退陣や社会の自由化を求める声も強まった。



都市部では抗議デモが数千人規模に拡大し、警官隊は鎮圧を図るため催涙弾のほか実弾を発砲するなどした。ハルツームでは、デモ隊が国軍本部および大統領宮殿周辺で座り込みを続け、政権の退陣と反政府運動への軍の支持を求めた。

こうした中、4月11日未明、国軍がハルツームに隣接する商業都市オムドゥルマンにある国営テレビ局やラジオ局を占拠し、バシール前大統領の拘束、政権移行機関の設置と同機関による2年間の移行政権の運営、現行憲法の停止、3か月間の非常事態宣言と1か月間の夜間外出禁止令の発出などの内容が含まれた声明を発表した。

しかし、抗議活動を主導してきた「スーダン専門職協会（SPA）」などは、「旧体制の再生産の試み」と批判し、早急な民政移行を求め抗議活動を継続する意向を示した。

5月15日、暫定評議会とデモ隊側が完全な民政移管までに3年の移行期間を設けることで合意したが、その後、新たな暫定統治機構の構成などをめぐり交渉が行き詰まり、膠着状態が続いていた。

6月3日早朝には、治安部隊「緊急即応部隊（RSF）」や警察・軍の部隊が、ハルツーム中心部の国軍司令部周辺で抗議の座り込みを行っていたデモ隊に対し、実弾を発砲するなどして強制排除を行った。デモ隊側によると101人が死亡、326人が負傷した。

3. 政変の切っ掛けとなった危機的な経済状態

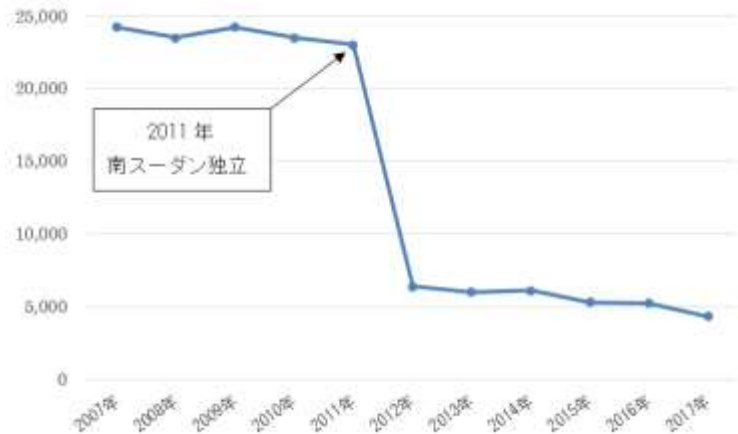
バシール前大統領解任と逮捕にまで至った今回の政変は、スーダンが直面している危機的な経済状態が背景にある。

2011年7月にスーダンから南スーダンが分離独立したが、南北スーダンにある油田

のうち75%～80%が南部にあると言われており、南スーダン独立後にはスーダンの原油生産量が激減した。

鉱物資源の豊富なスーダンでは、南スーダン独立直後の2012年に北ダルフール州ジェベルアミール地域で金鉱山が発見された。米国地質調査所によると、2016年にはスーダンの金生産量は世界10位の約93トンに上るほどであった。

〔スーダンの原油生産量の推移（単位：トン）〕



出典：国際エネルギー機関（IEA）の公開資料

しかし、金鉱山や関連施

設は政府関係者や軍・治安部隊の利権となった。そのため、政府を通じた正規ルートで輸出されたのは30トンほどで、残りのほとんどが密輸されたと見られている。例えば、隣国チャドでは、スーダンから持ち込まれた未加工の金1.5kgはランドクルーザー1台と交換できるという（ちなみに、このランドクルーザーもスーダン西部の紛争地ダルフールで援助関係機関から盗まれたものである場合が多い）。

こうした背景からスーダンは慢性的な外貨不足に陥っており、通貨スーダン・ポンドは2018年の1年間に対ドルで約5分の1にまで価値を下げ、その後も下落し続けている。

インフレ対策として中央銀行が預金引き出し額を制限したほか、ガソリン不足や各種補助金の打ち切りによる食料品価格の高騰など、スーダン経済は行き詰まっており、今回の政変の切っ掛けとなったデモは市民の不満が爆発したものであった。

4. バシール政権批判の背景

経済問題への抗議デモは、約30年にわたって独裁体制を維持してきたバシール氏への不満を背景に、政府への抗議デモへと変化していった。

大統領の親族や側近による汚職が蔓延している中で、バシール氏が最近、政権継続のために憲法改正の動きを見せていたことも政権批判の大きな要因の一つである。

バシール氏は、2010年の大統領選の際、2015年の大統領選には出馬しないとの意思

を示していた。しかし、2014年頃から再出馬の動きを見せ、政権与党である国民議会党（NCP）内の反対の声も押切って出馬し、当選した。

2005年制定の憲法によると、バシール氏の任期上限である2期目の任期は2020年までとされていたが、3期目となる2020年の大統領選に向けて、バシール氏は再び出馬を仄めかすようになった。そのためには憲法改正が必要であった。

憲法改正の前段階として、昨年8月に与党NCPの党則改正が行われ、バシール氏が同党の大統領候補として出馬できるようになった。

この動きに関しては、一般市民や野党勢力だけでなく、NCP内部からも批判が高まった。これは、バシール氏に対してはダルフル紛争での集団虐殺に関与にしたとして2009年と2010年に国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状が発行されているため、バシール氏が大統領職に留まり続ける限り、スーダンの国際社会への復帰が難しいからである。

また、米国は2017年10月12日、ダルフル地方などでの敵対行為の停止継続、スーダン全土での人道アクセス改善、地域紛争及びテロ脅威への対処に係る対米協力維持などのスーダン政府の取り組みを評価し、人権侵害などを理由に過去20年間にわたりスーダンに対して発動してきた経済制裁を一部解除した。一方で、「テロ支援国家」の指定は維持した。「テロ支援国家」指定解除には、バシール氏の大統領退任が前提条件であると言われてきた。

5. 今後の鍵を握るRSF司令官“ヘメティ”

前述のとおり、暫定政権を担う軍政側と速やかな民政移管を求めるデモ隊側は紆余曲折の末に合意に達し、ようやく民政移管へと動き出した。その一方で、今後の見通しについては不透明な部分も多い。

今後の鍵を握ると見られる人物が、前述のRSFを率いるムハンマド・ハムダン・ダガロ（通称ヘメティ）司令官である。ヘメティ司令官は、バシール政権崩壊後の暫定評議会のNo.2である副議長に就任したほか、先日の合意で設立された軍民双方が参加する合同評議会にも軍側の1人として参加している。

ヘメティ司令官率いるRSFは、ダルフル紛争の際に非アラブ系住民の虐殺に関わったとして悪名高い、アラブ系遊牧民から成る民兵組織「ジャンジャウィード」を前身とする。

正確な数字は把握されていないものの、2003年～2008年にジャンジャウィードは数万人を殺害したとされている。2013年に国の情報機関の傘下で正式にRSFとして編成され、現在の兵力は7万人規模と見られている。

ヘメティ司令官は、RSFを通じてダルフル地域で有力な金鉱山を支配下に置くなどして、莫大な資金源を所有している。

また、RSFはイエメン紛争にも国軍とは別にサウジアラビア率いる有志連合側として独自に部隊を派遣しており、ヘメティ司令官は同国やアラブ首長国連邦（UAE）と緊密な関係を築き、両国から多額の資金援助を得ていると言われている（なお、合同評議会の初代議長を務めるブルハン中將も国軍のイエメン派遣部隊の元司令官であり、サウジやUAEとの関係が深い）。

強力な治安部隊と独自の資金源、そしてサウジやUAEという後ろ盾を有するヘメティ司令官は、スーダン国内で最も影響力のある人物として認識されている。

クーデターを起こしたとは言え、一般市民や野党勢力側から見ると、軍やヘメティ司令官率いるRSFはバシール政権を支えてきた旧体制派である。特にRSFに対しては、6月3日に起きたハルツームでのデモ隊強制排除の責任を問う声が上がっている。

スーダンには、経済問題への対応や国際社会への復帰、ダルフル紛争など、早急に解決すべき問題が山積しており、情勢の安定化と国家体制の整備が不可欠である。

しかし、バシール独裁体制下で権力と利権を享受していた軍やRSF側が、3年3か月という長期間に及ぶ民政移管期間中に、既得権益の維持を図るために何らかの動きを見せる可能性がある。そうした場合は、一般市民やFFCなどによるデモやそれに伴う当局との衝突などが再発し、国内が再び混乱に陥ることも危惧される。

2 【キルギス】 ～ 新旧大統領の対立激化で政情不安の懸念 ～

キルギスでは、アタムバエフ前大統領とその元側近であるジェエンベコフ現大統領との関係が悪化する中で、8月7日から8日にかけて、首都ビシュケク南郊の北部チュイ州で、汚職容疑による出頭要請に応じない前大統領の身柄拘束作戦が実施され、治安部隊と支持者との間で激しい衝突に発展して治安部隊員1人が死亡、双方合わせて48人が負傷した。

新旧大統領の関係悪化の背景には、それぞれの支持基盤である南部と北部の根深い対立が存在し、来る10月26日のアタムバエフ前大統領の初公判に向けて、ビシュケクや同氏の支持基盤である北部地域などでは暴力的な抗議デモの再発が危惧される。

また同国で中国の「一帯一路」経済圏構想が進められる中、雇用が中国人に奪われていること等に対して、国民の反中感情が強まっており、ビシュケクなどでは反中デモ・テロにも要注意である。

1. 前大統領の身柄拘束作戦で治安部隊とその支持者らが衝突

8月7日午後8時頃、キルギスの首都ビシュケク南郊のチュイ州コイ・タシュ村で、汚職容疑による出頭要請に応じないアルマズベク・アタムバエフ前大統領（62歳）の身柄を拘束するため治安部隊が前大統領宅に突入した際、それを阻止しようとした支持者らとの間で銃撃戦を伴う激しい衝突が発生した。翌8日まで続いたこの衝突により、治安部隊の隊員1人が死亡、25人が負傷したほか、前大統領の支持者ら23人が負傷した。



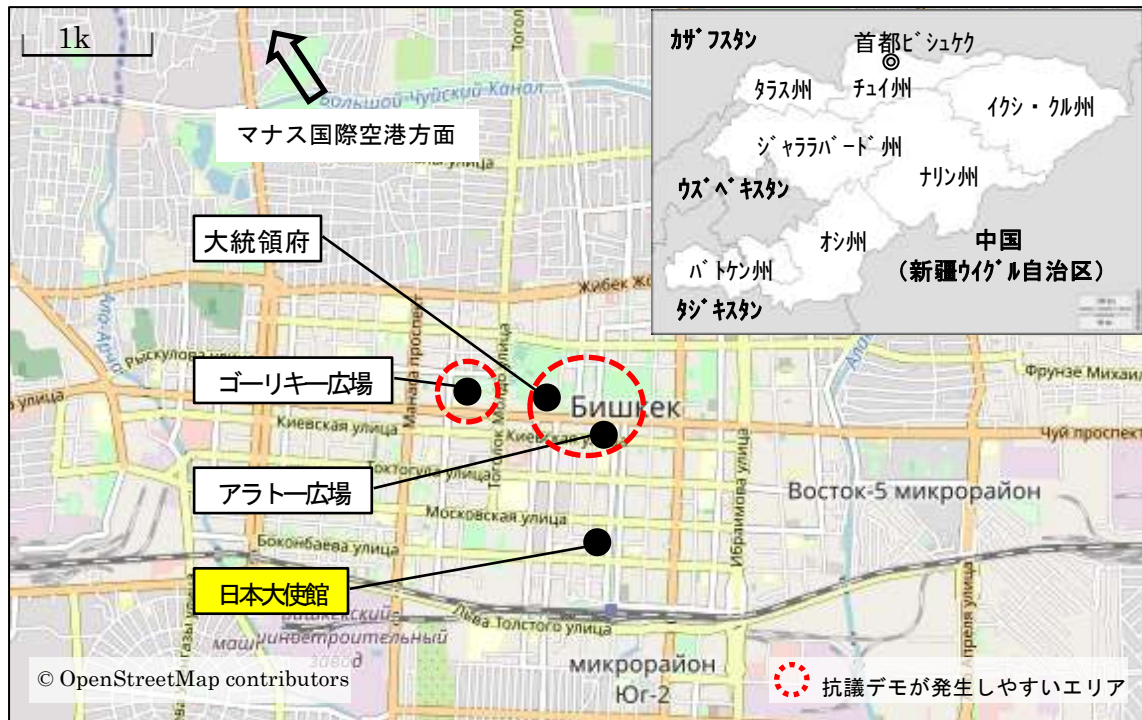
〔アタムバエフ前大統領〕

また、同作戦で前大統領が治安部隊に拘束された直後から、それに反発した支持者らによる抗議行動がコイ・タシュ村で組織され、一連の騒動は首都ビシュケクにも拡大した。

ビシュケクでは8日午後11時頃から翌9日の未明にかけて、市中心部のアラトー広場一帯に支持者ら約1,000人が集結した。前大統領支持者らと治安部隊との間で衝突などは発生しなかったものの、治安部隊が集合した支持者らに対して威嚇発砲するなど、同広場一帯が一時騒然となった。

同市内で抗議デモが組織される場合、中心部の大統領府付近にあるアラトー広場やゴーリキー広場などが集合場所になることが多い。

〔 ビシュケク中心部の主要なデモ集合場所の位置関係 〕



〔 アラトー広場（左）、ゴリキー広場（右）今年8月撮影 〕

2. 前大統領の身柄拘束に至るまでの経緯

一連の騒動の背景には、現職のソオロンバイ・ジェエンベコフ大統領（60歳）とアタムバエフ前大統領との関係悪化がある。

両者の関係は、アタムバエフ前大統領が退任した2017年10月頃までは良好であった。

同年の大統領選挙時には、同氏が同じ与党「キルギス社会民主党 (SDPK)」に所属し、自身の側近でもあったジェエンベコフ首相（当時）を擁立した。

キルギスでは大統領の再選が憲法で禁止されていることから、アタムバエフ前大統領は退任後も政権内で影響力を維持するため、腹心を擁立したと見られている。



〔ジェエンベコフ現大統領〕

しかし、選挙に勝利して新大統領に就任したジェエンベコフ氏は、国政の優先課題に掲げた汚職の撲滅を進める中で、アタムバエフ前大統領が行ってきた政策などを公然と批判し、前大統領もジェエンベコフ政権の諸政策への批判を繰り返すなどして、両者の関係が徐々に悪化した。

ジェエンベコフ大統領は、昨年4月にアタムバエフ派であるサパル・イサコフ首相（当時）を、ビシュケクにある歴史博物館や火力発電所の工事・改修の際に受注業者などから賄賂を受け取ったとの容疑で逮捕したのを皮切りにアタムバエフ派の政府高官やSDPK内の有力党员らを汚職容疑で次々と逮捕し、同派に対する圧力を一層強めた。

今年4月3日には、SDPKの党大会でアタムバエフ前大統領の党首解任が決議され、さらに翌4日、国会で大統領職を経験した人物に与えられる刑事免責などの特権を剥奪する法案も可決された。

これを機に政府当局は、アタムバエフ前大統領が大統領の任期中に行ったとされる土地の不正取得や火力発電所の工事・改修に伴う汚職疑惑などについて捜査を進め、同人が3回にわたって当局の事情聴取に応じなかったとして、今年8月に身柄拘束に踏み切った。

3. 新旧大統領の関係悪化の背景に南北間の対立

キルギスは中央アジア最貧国の一つであり、これまでも政情が安定していなかった。

2005年と2010年には、野党勢力によって組織された反政府抗議行動が政変に発展している。

これらの政変では、経済格差や民族対立などを背景とした南部と北部の根深い対立を背景に、時の大統領が強権政治を進める一方で、家族や親戚、自らの支持基盤地域の有力者らを優遇して閣僚や政府高官などに就かせたことなどによって、対立地域住民の不満が高まり政権崩壊に繋がった。

(1) 2005年の政変（通称：チューリップ革命）

2月から3月にかけて実施された議会選挙で不正があったとして、3月18日に南部各地で野党勢力が抗議行動を展開した。24日には抗議行動がビシュケクへ拡大し、一部の暴徒化したデモ参加者らが大統領府を占拠するに至った。これに対して当時のアスカル・アカエフ大統領（北部チュイ州出身）はデモ隊の武力鎮圧を

控え、そのままロシアに亡命して辞任を表明した。同年8月には、選挙を経てクルマンベク・バキエフ元首相（南部ジャララバード州出身）が新大統領に就任した。

(2) 2010年の政変

バキエフ大統領（当時）は就任後、徐々に強権政治を行うようになり、野党勢力の政治的弾圧を強める一方、露骨な縁故主義や本人の汚職疑惑などにより、国民の反発を受けた。

そうした状況下の2010年4月6日、北部タラス州の州都タラスで当時野党だったSDPKなどが反政府抗議行動を展開したことを切っ掛けに、抗議行動が各地へ拡大した。翌7日、ビシュケクでは数千人規模の野党支持者らと治安部隊との間で大規模な衝突が発生し、デモ参加者ら80人以上が死亡、1,000人以上が負傷した。

この騒動を受けて、バキエフ大統領はジャララバード州へ逃亡し、野党勢力が暫定政権を樹立した。同年12月、選挙を経てアタムバエフ氏が新大統領に就任した。

北部チュイ州出身であるアタムバエフ前大統領は在任中、南部オシ出身のジェエンベコフ氏を首相に就けるなど、人事の一部で配慮を示したものの、多くの分野で縁故者や北部出身者らを優遇するなど歴代大統領とほとんど変わらない縁故主義を踏襲した。特に外交分野には、アタムバエフ派である政府高官・有力議員の親族や友人らが多く、それらのほとんどは外交関係に携わったことのない未経験者であった。

こうした縁故主義が南部出身者らの反感を買っていたため、ジェエンベコフ氏は自身が大統領に就任すると、閣僚や政府高官などからアタムバエフ派を徐々に排除したが、自らも側近や親族をそれらのポストに任命するなど、同様の縁故主義に基づく強権体制を構築しつつある。また、現在のSDPK内はアタムバエフ派を徹底的に排除したことにより、ジェエンベコフ派が圧倒的な多数派となっている。

アタムバエフ前大統領の身柄拘束に伴う抗議行動が終息して以降、これに関連する目立った抗議デモなどは再発していないものの、来る10月26日（土）には、ビシュケクで前大統領の初公判が行われる予定であり、ビシュケク中心部や市南部の裁判所付近、北部の主要都市などでは大規模な抗議行動の再発が危惧される。

4. 反中国デモ・テロにも要注意

今年1月17日、ビシュケクで反中国を掲げる抗議デモが実施され、市中心部のアラトー広場に集結したデモ参加者ら数百人が「中国との関係見直し」などをキルギス政府に要求し、参加者の一部が暴徒化した。このデモに伴う死傷者は出なかったものの、計21人が逮捕された。

キルギスは近年、中央アジアで影響力を拡大する中国との関係を強めており、中国の「一帯一路」経済圏構想の一環として、国内で多数のインフラ開発事業などが進められている。これに伴って大勢の中国人労働者がキルギスに流入し、雇用が中国人に奪われていること、中国人不法滞在者が増加していること、多数のキルギス人女性が中国人と結婚していることなどを理由に反中国感情が強まっている。

去る8月5日には、南部ナリン州サルトン・サリの金鉱山で地域住民と中国系鉱山会社の中国人労働者らとの間で衝突が発生し、双方合わせて約40人が負傷した。

ビシュケクでは昨年12月から今年1月にかけて反中デモが続発して以降、反中国絡みの目立った抗議行動は地元メディアなどでは報道されていない。

しかし、来年10月には議会選挙が実施予定であり、野党勢力が選挙に向けて有権者の支持獲得のため、反中国キャンペーンを展開する可能性が高く、これに伴いビシュケクをはじめ各地で反中抗議行動が活発化するおそれがある。

さらに、同国ではイスラム教徒（主にスンニ派）が大多数を占めており、経済格差、貧困、民族対立などの諸問題を背景に、イスラム過激思想が浸透しやすい土壌がある。

2016年8月30日午前10時頃には、市内の中国大使館前で男が車両自爆テロを敢行し、付近にいたキルギス人職員3人と警備員2人の計5人が負傷した。国家安全保障委員会は、テロの首謀者をシリアで活動するウイグル系テログループ「東トルキスタン・イスラム運動（ETIM）」のメンバーと断定し、実行犯はアルカイダ系武装勢力「ヌスラ戦線」と連携していたとしている。

同事件以降、キルギスでイスラム過激派によるテロは再発していないものの、国内で中国権益が存在感を増す中、中国人狙いのテロの危険性も踏まえて、中国人の利用が多いレストランや商店等には極力近づかないか、長居を避けるなどの対策を講じることをお勧めする。

3 【中国】 ～ 国慶節後も続く警備強化とナショナリズムの高揚 ～

中国は今年10月1日の国慶節で建国70年を迎え、記念式典では、閱兵式（軍事パレード）が行われる。

国慶節後も、国内外から注目を集める中国共産党結成100周年（2021年）や北京冬季オリンピック・パラリンピックの開催（2022年）が続くので、安全性をアピールするため全国的に高水準の警備が継続すると予想される。

一方、軍事パレードなどによるナショナリズムの高揚を発端とした外国人に対する取締り姿勢の変化にも注意が必要である。

1. 国慶節に向けた厳戒態勢の警備

中国は今年10月1日の国慶節（建国記念日）で建国70年を迎える。今回の記念式典では過去最大規模の閱兵式（軍事パレード）が行われる予定であり、北京では昨年末に年末年始対策として強化をした警備体制を現在も維持していると見られ、街頭で公安局員や武装警察官などの治安要員を目にする機会が増えている。

特に軍事パレードの中心である天安門広場は、今年6月4日に天安門事件発生から30年を迎えたが、当日、現場には治安要員が数m毎に配置されるなど、厳重な警戒態勢が敷かれた。

警備体制の具体策については、当該期間が終了した後に報じられることが多く、北京で行われた直近2回の軍事パレード（2015年9月3日に行われた戦勝70周年記念式典、および2009年に行われた建国60周年記念式典）後に伝えられた対策は次のとおりである。

いずれも共通して、パレード数週間前から治安要員による巡回の頻度が増え、警察犬の投入数が増えるなど最高水準の厳戒態勢が敷かれた。

〔 2009年と2015年の軍事パレード前後の警備対策 〕

[2009年10月1日] 建国60周年記念式典

- (1) 実弾を装填した銃器を携行した武装警察による巡回が行われた。

2014年3月1日に雲南省昆明市の昆明駅前で無差別殺傷事件が発生する以前は、街中を巡回する治安当局員は銃器を携行していなかった。

- (2) 北京の出入口となる約200か所の道路で検問が行われた。

24時間体制で全車両、乗員全員、あらゆる積載物が検査対象とされ、花火や

爆竹は市販品であっても没収された。

- (3) 9月15日～10月8日の間は、営業許可証の有無に拘らず危険物や劇薬を運搬する車両の北京への入境を禁じた。その他の危険薬品の運搬については、午前6時～午後11時まで北京の環状道路である四環路内への搬入が禁じられた。
- (4) 北京以外のナンバープレートの車両に与えられる臨時通行証の有効期間が1週間から3日間に短縮された。

[2015年9月3日] 戦勝70周年記念式典

- (1) 治安要員に加えて、ボランティア市民による巡回が行われた。
- (2) 天安門広場周辺の道路が遮断され、マンション、ホテルから天安門広場側の窓・カーテンを開けたり、ベランダを利用することが禁じられた。
- (3) 中心部ではパレード前日から、居住者以外の立ち入りが禁じられ、居住者には通行許可証が発行された。

このほか、治安と直接関係はないが、期間中に娯楽番組の放送や政治的な機微に触れる報道を禁じるなど各メディアに対する圧力や締め付けが強まった。

景気減速や米中貿易戦争、鳴り物入りで始めた「一帯一路構想」に綻びが見られ始め(注)、中台を巡っては蔡政権との舌戦を繰り広げ、香港では反政府抗議デモが再燃するなど、中国を取り巻く情勢は厳しくなっているものの、習近平体制下では2015年と2017年（人民解放軍創設90年記念として内モンゴルで実施）に続いて歴代政権で最多となる3回目の軍事パレードを平穩無事に開催するため、取締りが強化されるのは必至である。

(注) **一帯一路構想の綻び**：今年1月26日にマレーシアのマハティール政権が、中国との間で進めていた「東海岸鉄道（ECRL）」計画の凍結が発表された後、規模を縮小して継続することが決定した。パキスタンも債務負担の軽減を理由に「中国パキスタン経済回廊」における中国からの融資を削減した。この他の国々でも当初計画の規模縮小が相次いでいる。

2. 建国70周年以降も続く節目や国際行事

中国では国慶節以降も、今年11月11日に人民解放軍空軍創設70周年、2021年7月23日に中国共産党結成100周年、2022年2月4日～同20日に北京冬季オリンピック、同年3月4日～13日に北京冬季パラリンピックなど国内外から注目される節目や行事が続いていく。

これらの行事は国内外に国力を顕示し、中国共産党の一党独裁が揺るがないものであり、正当性を証明し続けるために不可欠な手段の一つである。このため、今後数年間はこれらの行事の開催が危ぶまれるような暴動やテロなどの発生は御法度であり、国の威信をかけて抑え込むことが予想される。

そのためには、日頃からの治安維持が重要であるが、中国では年間を通じて次の時期・地域で取締りが強化される。

〔取締りが強化される主な時期と地域〕

12月～1月 : 年末年始（全国）

1月～2月頃 : 春節（旧暦1月1日）とその前後（全国）

3月 : 全国人民代表大会（全国。2月に各地方の代表大会を実施）

3月10日 : チベット蜂起（1959年）、チベット騒乱（2008年）

※ 3月前後はチベット自治区を訪問する外国人旅行者に必要な「入域許可証」が発給されず、事実上の訪問禁止となる

5月 : 労働節連休（全国）

6月 4日 : 天安門事件（北京、1989年）

7月 1日 : 香港返還記念日（香港、1997年）

7月 5日 : ウルムチ騒乱（新疆ウイグル自治区、2009年）

7月～ 8月 : 夏休み（全国）

10月 : 国慶節（全国）

今年30周年を迎えた天安門事件について、中国共産党は「当時の行動（武力鎮圧）は完全に正しかった」と、中国共産党人民解放軍による実力行使を改めて正当化した。

北京オリンピックが開催された2008年には、ウイグル族によるテロが相次いだ。中国政府が近年、大量のウイグル族を収容していることを国際社会に避難されているが、中国側は、「収容施設とされるのは職業訓練所である。手に職がないと過激思想に染まりやすいため、それを防いでいる」との説明をしている。今年3月の全国人民代表大会では、新疆ウイグル自治区政府のショハラト・ザキル主席が、「（訓練所の本格運用を開始した2017年の年初以降）2年3か月、ウイグル族によるテロが発生していない」と、同対策を誇っており、予防拘禁的な拘束・逮捕を容認している。

3. 外国企業、外国人に対する取締り姿勢に変化

習近平体制下では「中華民族の偉大なる復興」が提唱され、それに向けて「国家の富強、民族の振興、人民の幸福を実現」の3点を重視しており、近年、国民の中で中華意識や中国人としての自負が今まで以上に高まっている。

政権としても、昨今の米中貿易戦争では、追加関税に対抗して報復関税を発動するなど、強気の姿勢を崩していない。

また、昨年12月に華為（HUAWEI）の孟晩舟副会長がメキシコに向かう途中の乗継地点であるカナダ・バンクーバー国際空港で逮捕されると、その直後に中国国内でカナダ人13人を相次いで拘束した（このうち8人はすでに釈放）。これとは別に、今年4月30日には2012年に覚醒剤の製造・密売に関与したとして逮捕・起訴していたカナダ人に死刑判決を下している。

これらの行動は、ナショナリズムの高揚や世界第2位の経済大国としての自負から出たものと見ることができ、対世界であっても強硬姿勢を取っている政権の影響からか、これまで、外国人相手だと臆したり、見逃したりしていたような軽微な犯罪の取締りにも変化が見られる。

去る4月、上海で交通ルールを破ったとされる邦人男性が、交通警察官に叱責される動画がSNS上で拡散した。動画の中で交通警察官は、「ここは日本ではない」、「100年前の（租界時代の）上海ではない」、「過ちを謝罪すべきだ」などと邦人相手に毅然とした態度を取ったため、称賛する投稿が多く寄せられた。

こうした中で開催される軍事パレードは、中華意識やナショナリズムを大いに刺激するものである。このため、「海外企業や外国人に対する風当たり」が今まで以上に強まり、これまで問題視されていなかった言動でも摘発や拘束の対象とされる可能性がある。企業、個人を問わずこれまで以上に法令遵守に努める必要がある。

最近では、香港での逃亡犯条例改正案に反対する市民らによる民主化要求運動の波及を懸念してか、香港と隣接する深セン市の出入国審査場では、デモ関連の画像や映像をスマートフォンやカメラなどに保存していないか無作為にチェックしている。

中国では政府の意向に沿わない情報の持ち込みを警戒して、このような取り締まりを実施することがあるので、領土問題や宗教問題、人権問題など中国の機微に触れるような画像や映像、書籍などの持ち込みには注意が必要である。

【世界共通】 ～ 配車サービス関連犯罪の最新動向 ～

米国をはじめとする世界各地では、配車サービスの運転手や運転手を装った者による各種犯罪（性的暴行、強盗、誘拐、詐欺等）が依然として多数報告されており、特に女性の被害事例が目立っている。深夜から早朝にかけて飲酒後の単独での利用を極力控えたり、その他の基本的対策を励行することで犯罪被害のリスクを軽減できる。

1. 女性の性的暴行被害が続発、多くは飲酒後利用

携帯端末を使用して手軽に配車サービスを利用できるアプリが、米国をはじめとする世界各地で広く普及するようになって暫く経つが、従来型のタクシーと比較してサービスの「簡単さ、便利さ、安さ」が支持される一方、配車サービスの運転手による性的暴行、強盗、誘拐、詐欺等の各種犯罪（未遂も含む）が依然として多数報告され、特に“夜間の女性単独での利用”に関する安全性について深刻な懸念の声が上がっている。

米国では、配車サービス利用の女性が性犯罪被害に遭った主な事例が、今年4月以降だけでも次のとおり確認されている。配車サービス利用における犯罪発生状況の公式統計はないものの、特に性犯罪では、被害女性が泣き寝入りしてしまう場合もあるので、実際にはメディアで報道されている以上に多発していると見てよい。

〔 飲酒後利用の女性の性犯罪被害事例（2019年4月以降）〕

[2019年]

4月29日：（マサチューセッツ州）午前2時20分頃、ボストン郊外のレンタムで配車サービス「Uber」を利用した女性が、運転手の男（33歳）にレイプされた。女性の乗車予定時間は6分であったが、Uberが警察に提供した情報によれば、女性は73分間乗車したになっていた。

5月 2日：（イリノイ州）朝、シカゴ郊外で飲酒後に帰宅のために配車サービス「Lyft」を利用した女性が、運転手の男（34歳）に目的地と違う場所（エルク・グローブ・ビレッジ）まで連れて行かれ、性的暴行を受けた。

地元警察によれば、女性はその後も数時間にわたり、ホテルや公共の駐車場を連れ回されたが、男の車からの脱出に成功し、付近の通行人に助けを求めた。男は、誘拐と性的暴行の容疑で逮捕された。

8月 3日：（ワシントン州）午後8時～9時頃、シアトル北部のパラード地区からホテルへ向かうためUberを利用した女性（41歳）が、運転手の男に性的暴行を加えられた上、車で轢かれそうになり足首の捻挫等の軽傷を負った。

女性によれば、運転手はピックアップの際、女性を見つけるのに時間がかかり機嫌を損ねていた。その後、女性が運転速度について指摘したところ、逆上した運転手に路地で後部座席から引きずり降ろされ、暴行を受けた。

8月 9日：(カリフォルニア州) 夜、サンフランシスコの南方約30kmに位置するサンマテオで、帰宅のためにLyftを利用した女性が、運転手の男(46歳)による性的暴行の被害に遭った。

複数の友人と飲酒していた女性は泥酔しており、友人らが先に降車した後、乗車場所から約100km離れた男の自宅まで連れて行かれ暴行を受けたという。女性は翌10日午前7時頃、男に自宅まで送り届けられた後に通報し、警察が男を逮捕した。

男性・女性に拘らず、運転手にとって配車が依頼されてから乗客のピックアップにかかる時間は料金に関係ないため、ピックアップしにくい場所(道が入り組んでいる、交通量が非常に多い交差点付近など)で配車を依頼すると、中には機嫌を悪くする運転手もあり、トラブルの元となる可能性がある。

2. 乗車中は移動ルートに不審な点がないか要確認

性犯罪と比較して件数は少ないものの、配車サービスの運転手による料金詐欺や殺害、その他トラブル等の事例も次のとおり報告されている。

〔米国内における配車サービス利用者の犯罪・その他被害事例〕

2018年 2月xx日：(ニューヨーク州) ニューヨーク市マンハッタン区から北郊ホワイト・プレーンズまでUberを利用した女性が、乗車後間もなく後部座席で眠り込んだところ、運転手の男に勝手に目的地をマサチューセッツ州ボストンに変更された。

目を覚ました女性がコネチカット州にいることに気がつき、運転手に最初の目的地か警察署へ連れて行くよう懇願したが拒否され、幹線道路上で降車させられた。

2019年 3月17日：(ニューメキシコ州) 夕方、アルバカーキで飲酒後の男性2人がUberを利用した際、1人が車内で嘔吐してしまい、これに怒った運転手の男ともう1人がクリーニング代で揉め、幹線道路上で降車させられた後、揉めた方の男性が銃で撃たれて死亡した。

2019年 6月 2日：(ジョージア州) 午前2時頃、アトランタで女性がLyftを利用した際、運転手が予定外の右左折をし始め乗車予定時間を10分超過した。不審に思った女性は降車を希望したものの、運転手が加速したので身に危険を感じ、走行中の車から飛び降りて全治数週間のけがを負った。

飲酒後などに配車サービスを利用する場合、乗車中は決して眠ってしまわないよう気をつけ、随時アプリ上に表示される地図を見て「予定外の右左折をしていないか」

チェックすることが重要である。また、電話などで家族や友人と最新の位置情報や運転手の情報等を共有することも、運転手に対する牽制となり、一定の防犯効果が期待できる。

万一、危険を感じたら、人気のある場所での信号待ち等のタイミングを見計らって降車し、逆方向へ足早に立ち去るのがベストであるが、運転手が停車してくれないなどの状況であれば、ジョージア州での事例のように走行中の車から飛び降りる方が被害を最小限に抑えられる可能性もある。

3. 世界各地でも配車サービス運転手による犯罪被害が発生

配車サービスの普及と共に、配車サービス利用者の犯罪被害事例が世界各地で報告されるようになった。次図のとおり、米国と同様に、夜間の単独利用の女性を狙った性犯罪が犯罪被害の多くを占めているものの、強盗なども稀に発生している。

〔世界各地での配車サービス運転手による犯罪事例（2014年～2019年）〕



このほか、2018年3月23日夜には、メキシコシティ国際空港からUberを利用したスペイン人女性カメラマンが、運転手の男に首都圏北東部のネサワルコヨトル区（メキシコ州）に連れていかれ、旅券、現金2,000ユーロ（約24万円）、撮影機器等が入った

バッグやスーツケースを強奪された。

この事例では、運転手はUberで10か月間の勤務歴があり、評価は5つ星中4.72の高評価であった。つまり、配車サービス運転手らは犯罪に適した状況が揃えば衝動的に犯行に及ぶ可能性もあり、運転手の名前や顔などが判明しているから必ずしも安全とは限らない。

夜間、単独利用、判断力が低下する飲酒後といった犯罪に巻き込まれやすい条件下では、従来型のタクシーであろうと、配車サービスであろうと、安全性を過信することは禁物である。

4. サービス利用後の「嘔吐詐欺」にも要注意

米国では近年、Uberの運転手が「車内で吐かれたので掃除した」などと虚偽の申告を行い、サービス終了後に80ドル（約8,600円）～最大150ドル（約1万6,000円）の追加料金を乗客に請求するという手口の詐欺が各地で多数確認されており、「Uber Vomit Scam（嘔吐詐欺）」と呼ばれている。

Uberなどの配車サービスでは、配車を頼む段階でアプリ上に料金が表示されてクレジット決済ができるため、「ぼったくり被害にあわない」というのが一つの売りになっている。したがって、利用後に料金をいちいち再確認せず、追加料金を請求されても被害に気がつかないユーザーも多く、その点を悪用した詐欺と見られる。

配車サービスの利用後は、登録したメールアドレスに領収書が送られてくるので必ず確認し、追加料金を請求されていないかなど確かめた方がよい。万一、身に覚えのない理由で追加料金を請求された場合は、カスタマーサービスに速やかに連絡して確認することをお勧めする。

Uberは同詐欺対策として、「乗客に車内で吐かれた」と主張する運転手に対し、追加請求を行ってから3日以内にクリーニングサービスの利用明細を提出することを求めているという。

5. 偽の配車サービス運転手による犯罪も依然として発生

配車サービスの運転手を装った者による犯罪事例も依然として多数確認されており、犯罪者は、特に注意力が散漫になる飲酒後や、運転手の顔やナンバープレートが確認しづらくなる深夜から未明にかけて、バーの周辺などで配車サービスの到着を待つ

いる様子のターゲットを物色している。

〔偽の配車サービス運転手による犯罪事例（2019年）〕

1月 6日：（ケニア・ナイロビ）キリマニ地区でUberを利用したドイツ人男性が、運転手を装ったギャングの車に乗り込んでしまい、拳銃強盗の被害に遭った。

警察によれば、男性が乗車して間もなく運転手が車を停止すると、男2人が乗り込んできて男性に拳銃を突きつけた。男らは、男性に住居まで案内させて電子機器やキャッシュカードを奪った後、ATMで現金10万シリング（約10万円）を引き出すと、男性に帰宅用のタクシー代として500シリング（約500円）を渡し逃走した。

3月上旬：（米国・テキサス州）深夜、ヒューストンで帰宅のためにUberを利用した男性が、運転手を装った男の車に乗り込んでしまい、クレジットカードなどを含む所持品を強奪される事件が3件発生した。

4月20日：（カナダ・オンタリオ州）午前3時15分頃、トロント西部で帰宅のために配車サービスを利用した女性（34歳）が、運転手を装った男の車に乗り込んでしまい、性的暴行の被害に遭った。

市警察によれば、女性が配車を依頼して間もなく、運転手だと名乗る男（30代前半）が近づいてきた。女性が男の話信じて言われるがまま男の車に乗り込んだところ、乗車場所からそう離れていない交差点で暴行を受けたという。

7月14日：（米国・カリフォルニア州）ロサンゼルス南東約140kmに位置するテメクラで、配車サービスを利用した女性が運転手を名乗る男の車に乗り込んでしまい、性的暴行の被害に遭った。女性は隙を見て逃げ、通報を受けた市警察は翌15日に男（24歳）を逮捕した。

なお、近年の偽配車サービス運転手による犯罪事例では、後部座席のドアを車内から簡単に開けられない装備「チャイルドロック」が掛けられていたケースが複数確認されている。例えば、今年3月29日午前2時頃、米国・サウスカロライナ州コロンビアで、帰宅のためにUberを利用した女子大学生（21歳）が、同日午後4時頃に乗車場所から南東方約145km離れた場所で遺体となって発見された。女性学生は誤ってUberの運転手を装った男の車に乗り込み、チャイルドロックが掛けられていて車内から逃げ出せなかったと見られている。

また、カナダ・オンタリオ州トロントでは、昨年9月と今年4月に配車サービスを利用した女性2人が運転手を装った男の車に誤って乗り込んで性的暴行被害に遭う事件が発生し、これらのケースでもチャイルドロックが掛けられていたことが判明した。

こうした犯罪被害を防ぐためには偽の車に乗らないことが大前提であり、アプリ上で提供される運転手の各種情報（顔やナンバープレート）をしっかりと確認することが肝要である。また、先に名乗ったり、「〇〇さんですか？」というような聞き方をする

と、運転手が本物かどうか判別できなくなるため、必ず運転手に名乗らせ、誰を迎えに来たのかも言わせる必要がある。

なお、本物の運転手であったとしても、その様子に少しでも不審な点がある場合には躊躇せずに乗車をやめることをお勧めする。

【コロンビア】 ～ 元ゲリラ幹部の武装闘争再開で高まるテロのリスク ～

8月29日、かつて同国最大の左翼ゲリラであった「コロンビア武装革命軍（FARC）」のNo.2であるイバン・マルケスが、複数の強硬派幹部と共に武装闘争の再開を宣言した。

マルケスは、これまでFARCの残党に欠けていたリーダー的存在であり、同人のゲリラ復帰で各地に散らばる残党の統合が進み、組織力が再び強化されるおそれがあるほか、FARCの残党がかつてのようなテロ・ゲリラ攻勢を本格化させ、首都ボゴタ等の都市部でもテロを敢行する可能性がある。

当面は、10月27日に予定される統一地方選挙に向けて、マルケスの一派や別の左翼ゲリラ「民族解放軍（ELN）」などの動向を注視する必要がある。

1. 元同国最大の左翼ゲリラのNo.2が武装闘争再開を宣言

コロンビアでは、2016年11月に当時同国最大の左翼ゲリラであった「コロンビア武装革命軍（FARC）」と政府との間に和平合意が締結され、それに基づいてFARCは武装解除し、2017年9月には略称をそのままに「人民革命代替勢力」として合法政党化した。

しかし、一部の強硬派は武装解除に応じず、残党となって旧支配地域を中心に麻薬密輸や恐喝などの犯罪行為を続けているほか、掃討作戦に対する報復として、国軍や警察に対するテロを度々敢行している。

昨年8月に就任した右派のドゥケ大統領は、そうしたFARCの残党を単なる犯罪組織と見なし、当局に掃討を命じている。

また、ドゥケ大統領は和平合意内容の一部見直しを公言している。FARCは、政府による元ゲリラ兵士の保護が万全でなく、元ゲリラが殺害される事件が続発しているほか、社会復帰支援も遅れており、総じて政府が合意を履行していないと非難している。

そうした状況を不安視した元ゲリラ兵士が残党に合流したり、残党が少年兵やベネズエラ難民などをリクルートしており、残党の規模は和平合意時よりも大きくなっている。

8月29日には、FARCのNo.2で、政府との和平交渉においてはFARC側の交渉団長を務めたイバン・マルケスが、SNS上にアップロードされた「宣言 戦う意志がある限

り、勝利の希望がある」と題した動画を通じて、武装闘争の再開を宣言した。題名はカトリック神学者の聖アウグスティヌスの言葉を引用したものと見られる。

マルケスの後ろに掲げられた横断幕には、2008年に急死したティロフィホ元最高司令官の写真と南米の独立運動の指導者シモン・ボリバルの肖像が印刷されている。



動画の中で演説したのはマルケスのみであるが、次のような幹部達を引き連れており、特に最初の2人は名が知られている。

〔イバン・マルケス(中央)による武装闘争宣言〕

- ヘスス・サントリッチ（正面から見てマルケスの右隣）：FARC「ブロケ・カリベ（カリブ・ブロック）」の幹部、和平交渉団メンバー、米国が麻薬犯罪容疑でコロンビアに引き渡しを要請中
- エル・パイサ（マルケスの左隣）：FARCの特殊部隊の一つであるテオフィロ・フォレロ機動部隊の隊長
- ロマーニャ：FARC「ブロケ・オリエンタル（東部ブロック）」の司令官
- ロコ・イバン：FARC「ブロケ・オリエンタル」の幹部、資金運用等を担当
- ワルテル・メンドーサ：FARC「ブロケ・オキシデンタル（西部ブロック）」の幹部、FARCの機動部隊（特殊部隊）の創案者、リバルド・ガルシア機動部隊の隊長
- サルコ・アルディネベル：FARC「ブロケ・オリエンタル」の幹部、FARC中央参謀本部メンバー
- エンリケ・マルランダ：ティロフィホの息子、FARC中央参謀本部メンバー

2. 反政府テロ・ゲリラ活動の本格化で都市部でもテロのおそれ

マルケスは動画の中で、南東部のグアイニア県を拠点に“第2のマルケタリア共和国”の建国を開始すると表明した。

マルケタリア共和国とは、1960年代前半に中部トリマ県とウイラ県を跨る地域にかつて存在した武装農民の自治地域であり、1964年に国軍による苛烈な攻撃を受けて消滅した。

その後、同地域の自警団の指導者の1人であったティロフィホが中心となって、

FARCの前身となるブロケ・スル（南部ブロック）を創設した。

南西部、南部、南東部、東部、北東部などの地域は、山岳・密林地帯が多く、エクアドル、ペルー、ブラジル、ベネズエラなどと国境を接しているため、FARC残党の多くがこれらの地域に潜伏している。

南部一帯では、2016年12月に組織を離反したFARC「ブロケ・オリエンタル」の元No.3であるヘンティル・ドゥアルテが、以前から各残党グループを一つの組織として統合しようとしているとの情報があり、治安当局はマルケスとヘンティル・ドゥアルテが合流することを警戒している。

FARCの残党の規模は、以前は数百人規模と見られていたが、「平和・和解財団（Parez）」の主席分析官によると、現在では約2,500人まで増加している。和平交渉の顔であったマルケスが和平合意を否定し、ヘスス・サントリッチやエル・パイサといった強硬派が武装闘争に戻ったことで、こうした勢力拡大の流れが加速する可能性がある。

また、マルケスはこれまで残党に欠けていたリーダー的存在であり、同人のゲリラ復帰によって各残党グループの統合や協力関係の強化が進むおそれがあるほか、かつてのような反政府テロ・ゲリラ活動が本格化する危険性も高まっている。

これまでFARC残党は、主に麻薬密輸等の違法活動を守るために、主に活動地域一帯で国軍や警察を狙ったテロを敢行していたが、今後は首都ボゴタ等の都市部でも政治、司法、軍、警察、メディア、金融、米国などの関連施設・重要人物などを狙ったテロを敢行することが危惧される。また、資源収奪や環境破壊を行っているとして、鉱山採掘企業や各種のインフラ施設を標的とするおそれもある。

マルケスは、現在同国最大の左翼ゲリラである「民族解放軍（ELN）」との同盟の模索に言及している。サントス前政権下で政府とELNは和平交渉を開始したが、ドゥケ大統領によって停止されており、仮にマルケスとELNが同盟を組んだ場合、交渉再開はさらに遠のくこととなる。

3. ドゥケ大統領は強硬姿勢を堅持、対ベネズエラ関係も悪化

ドゥケ大統領は、マルケスのグループについて、「新たなゲリラではなく、ベネズエラのマドゥーロ政権の支援を受けた麻薬テロ組織」であるとの認識を示し、動画に映っていた者の拘束・逮捕に繋がる情報に30億コロンビア・ペソ（約9,363万円）の報

酬を支払うと発表した。

そうしたドゥケ大統領の姿勢を示すかのように、宣言翌日の8月30日には、国防省が「南部カケタ県サンビセンテ・デ・カグアンで実施した空爆により、FARCの残党9人が死亡した」と発表した。

ドゥケ政権下でコロンビアとベネズエラの関係も悪化の一途を辿っており、ドゥケ大統領が「マドゥーロ大統領はFARCの残党やELNを庇護している」と非難する一方で、マドゥーロ大統領は「ドゥケ大統領が、右翼民兵組織、ベネズエラ国会のグアイド議長、米国などと組んでベネズエラの侵略や私の暗殺を企てている」などと主張している。

こうした状況は、ベネズエラ領内をセーフヘイブン（安全退避地）として利用するFARCの残党やELNを利しており、今後も両組織がベネズエラ政府の庇護を受けながら勢力を温存・拡大し、コロンビア国内でのテロ・ゲリラ活動を一層活発化させることが危惧される。

4. 選挙に向けてゲリラ攻勢激化の可能性

コロンビアでは10月27日に統一地方選挙の投開票を予定しており、全国32県の知事、1,099市の市長、県・市議会議員などが選出されるが、地方部を中心に対立候補、犯罪組織、左翼ゲリラなどによると見られる候補者に対する襲撃、誘拐、脅迫などが続発している。

選挙監視委員会（MOE）によると、選挙運動が解禁された7月27日から9月15日までの間に、全国で候補者7人が殺害された。

政府のオンブズマン事務所は、選挙に伴う治安悪化が危惧される地域として、北西部のアンティオキア県とチョコ県、北部ボリバル県、北部スクレ県、南西部ナリーニョ県、北東部ノルテデサントアンデール県、中部クンディナマルカ県、南西部カウカ県、北部グアヒラ県、中部メタ県、西部バジェデルカウカ県を挙げており、特に最初の3県でリスクが高いとしている。

マルケスが率いるFARCの残党は、これまでのところ目立ったテロを敢行していないが、ドゥケ政権の威信低下に繋がるとともにFARCの復活を喧伝する絶好のタイミングである統一地方選挙の時期を狙ってテロを敢行する可能性は否定できない。

左翼ゲリラは近年、選挙期間中の一方的停戦を度々宣言しており、今回もそうした

宣言がなされる可能性もあるが、過去のそうしたケースでは、停戦入り前や停戦終了後にテロ攻勢が却って激化しているので、停戦前後もテロへの注意を要する。

記念日・行事予定等一覧表 (2019/10/1～10/31)

	該 当 国 お よ び 記 念 日 等 の 概 要	備 考
9/29 ～10/1	〔イスラエル〕ユダヤ教の新年(ロシュ・ハシャナ)	※ テロの可能性
10/1	〔中国〕国慶節 ※ 建国70周年	
〃	〔インドネシア〕バリ島レストラン同時爆破事件 (2005年) ※ ジュマー・イスラミア (JI) による自爆テロが3か所で発生、 邦人2人を含む21人死亡	
〃	〔ナイジェリア〕独立記念日 (1960年)	※ テロの可能性
10/3 ～8	〔インド〕ナブラトリ (ヒンズー教の女神の祭典)	※ イスラム過激派によるテロの可能性
10/5	〔アラブ首長国連邦〕議会選挙	
10/6	〔エジプト〕国軍記念日	※ デモ、テロの可能性
〃	〔中東〕第4次中東戦争開戦 (1973年)	※ 反イスラエル・デモ、テロの可能性
〃	〔チュニジア〕議会選挙	※ テロの可能性
〃	〔ポルトガル〕議会選挙	
〃	〔コソボ〕議会選挙	
10/8	〔インド〕ダシェラ (ディワリの20日前に行われるヒンズー教の祭典)	※ イスラム過激派によるテロの可能性
10/8 ～9	〔イスラエル〕ヨム・キプール (贖罪日: ユダヤ最大の祝日)	※ テロの可能性
10/10	〔北朝鮮〕朝鮮労働党創建記念日 (1945年)	※ 軍事挑発の可能性
〃	〔台湾〕台湾国慶節 (双十節)	
〃	〔タイ〕「民族革命戦線コーディネート (BRN-C)」創設記念日	※ イスラム過激派によるテロの可能性
10/12	〔インドネシア〕バリ島ディスコ爆破事件 (2002年) ※ ジュマー・イスラミア (JI) による自爆テロで邦人1人を含む202人死亡	
10/13 ～20	〔イスラエル〕スコット (仮庵の祭り: ユダヤ教3大祭りの1つ) ※ エジプトから脱出した際に仮庵に住んだことを記憶するための行事	※ テロの可能性
10/15	〔モザンビーク〕大統領・議会選挙	
10/19 頃	〔イスラム圏〕イスラム教シーア派の宗教行事「アルバイン」 ※ シーア派の第3代指導者フセインの命日から40日目に当たり、 カルバラのフセイン廟巡礼や集会を行う日	※ イラク、アフガニスタン、 パキスタンなどでシーア派 を狙ったテロの可能性
10/20	〔スイス〕議会選挙	
〃	〔ボリビア〕大統領・議会選挙	
10/21	〔カナダ〕議会選挙	
10/21 ～22	〔イスラエル〕シムハット・トーラー (律法の祭典)	※ テロの可能性
10/22	〔日本〕天皇即位礼	
10/23	〔ロシア〕チェチェン武装勢力によるモスクワ劇場占拠事件 (2002年)	
10/25	〔タイ〕タクバイ事件 (2004年) ※ タイ最南部のイスラム教徒弾圧事件 (78人死亡)	※ イスラム過激派によるテロの可能性
10/27	〔アルゼンチン〕大統領・議会選挙	
〃	〔ウルグアイ〕大統領・議会選挙	
〃	〔ハイチ〕議会選挙	※ デモ・暴動の可能性
10/27 ～31	〔インド〕ディワリ (ヒンズー教の新年祭) ※ 2005年のディワリ直前には首都の連続爆弾テロで65人死亡	※ イスラム過激派によるテロの可能性
10/29	〔トルコ〕共和国記念日	※ テロの可能性
10/31	〔エジプト・ロシア〕シナイ半島でロシア機墜落 (2015年) ※ 乗員乗客224人死亡	
〃	〔英国〕EU離脱期限	
〃	〔ボツワナ〕大統領・議会選挙	

JSS MONTHLY REPORT (9月号)

令和元年9月30日 発行

発行所 株式会社 ジェイ・エス・エス
〒160-0017 東京都新宿区左門町6番地4
TEL 03(5919)2755
FAX 03(5919)2074

本誌に掲載したレポートは、弊社が今月ご提供したレポートの中から精選し再編集したものです。

本誌内容の全部または一部の転用・転載を厳禁します。